

2. 臨床実習について

—平成4年～平成6年における保存修復学臨床相互実習に関する検討—

小林 俊介, 荊木 裕司, 平本 正樹, 野田 晃宏
尾立 達治, 大沼 修一, 横内 厚雄, 山本 淳子
長岡 央, 原口 克博, 川上 智史, 松田 浩一
(歯科保存学第二)

保存修復学臨床実習ではP C T システムを用いたシミュレーション, 相互実習, 診療見学, 介助, 医員診療の部分担当などによる実習教育をおこなっている。我々はこれまで, より効果的で効率の高い教育をめざして, 毎年実施されている実習内容を調査し, 問題点とその改善策について検討し, 次年度の実習内容に反映させている。

平成6年には病院体制の変更により, 新たに臨床実習の場として学生専用の診療室が設置された。この結果, 保存修復学臨床実習においても, 特に相互実習について前年とは異なった指導方法を採用することとなった。そこで今回は平成6年の相互実習内容について過去2年間と比較し検討した。

結果と考察

平成6年の保存修復学相互実習総終了ケース数は155ケース(鑄造修復49ケース, 成形修復106ケース)と過去2年間のケース数と比較して約1.5倍に増加した。ケース

の内容(修復物の種類, 窩洞別の割合)については特に変化は無かった。学生専用の実習室におけるユニットの稼働率3～8月の相互実習期間では平均16.9%, 学生一人当たり延べユニット使用時間は15時間であった。月別のユニット稼働率では3月, 4月の相互実習開始時期に低く, 後半の実習終了間近になる7月に高くなる傾向が認められた。また, 曜日別の稼働率でも同様に週のはじめの月曜が最も低く, (12%) 週末の金曜に最も高まる(35%) 傾向が認められた。平成5年までは相互実習は保存科外来において一般患者の診療と同じ場所で実施されていたため, 診療時間, 回数が制限され, 十分な診療実習を行えないという, 点が指摘されていたが, 今回の専用の実習室の設置に伴い, 学生のケース数もかなり増大したことから, この点については改善がなされたと考えられる。今後は, より効率的な実習室の運用による教育の質の向上について検討する所存である。

3. 歯科衛生士教育における授業計画

西田 俊子, 澤邊千恵子, 今野 妙子
小田島千郁子
(歯科衛生士専門学校)

I. 目的

歯科衛生士専門学校点検評価分科会の一提言事項として, 授業計画の公表があり平成6年度より学生および担当教員, 実習指導者に配布している。授業計画発刊後約9ヵ月経過した現時点での活用法や問題点を具体化し, 今後の改善を目的に学生と教員とそれぞれ調査を実施した。

II. 調査方法

1学年55名に無記名によりアンケートを実施し回収率は100%だった。

科目担当教員に対しては36科目, 44名を対象に個々に聞き取り調査を行った。

III. 結果

授業計画の利用状況は学生の75%が, 試験前の学習, 授業の時, 気が向いた時, 予習・復習の順で活用していた。一方, 活用していない学生は25%で, 主な理由は活用法が分からないという回答であった。利用している科目では, 全体の8割の学生が歯科衛生士教員担当の授業である予防処置・診療補助・保健指導と回答し, 次いで栄養指導, 歯科衛生士概論, 口腔衛生学の順であった。整理・保管法では38%の学生が1冊のままで保管し, 62%は特定の科目のみ切り離して実習帳やノートにファイルしたり, 基礎系科目・臨床系科目・その他として整理していた。教員の約9割は授業計画は必要であると回答しながらも, 主な改善点として, 発刊目的の記載, 学生からの要望を聞く, 項目に対する記載内容が多すぎる, そ

の学問を立体的に組み立てるためにも関連科目名と項目を記載してはどうか等の意見があった。

IV. 結論

今回のアンケート結果より、授業計画を公表することは、学生の自主学習を援助するだけでなく、教育の統合性や一貫性を保ち授業の重複を防ぐことができるという

所期の目的を確認できた。また、専任教員の授業では落ち着いた雰囲気の中で臨んでいる等の効果が得られた。

今後、歯科衛生士教育を充実させるために、学生の声や教員からの意見を十分考慮し授業計画を発刊し継続する必要があると考える。

4. 発展途上国の歯科保健状況と社会特性指標に関する多変量解析

三浦 宏子¹⁾、廣瀬 公治¹⁾、水谷 博幸¹⁾
上田 五男¹⁾、荒木 吉馬²⁾
(口腔衛生¹⁾、歯科理工²⁾)

【目的】 発展途上国における社会特性指標と、齲蝕罹患を中心とした歯科保健状況について定量的に解析した報告は極めて少ない。そこで、本研究では、発展途上国の経済、教育、都市化レベル等の社会特性指標と、12歳児の1人平均齲蝕経験歯数との関係を明らかにすることを目的として、重回帰分析ならびにクラスター分析を行った。

【調査対象ならびに方法】 本研究で対象とした発展途上国は、国民1人あたりGDPが9,000\$以下の54ヵ国である。この54ヵ国の12歳児のDMFT指数を目的変数とし、社会特性指標を説明変数としてステップワイズ法による重回帰分析を行い、12歳児の齲蝕経験に及ぼす要因を検討した。次に、重回帰分析で選択された要因を基準としてクラスター分析を行った後、各クラスターごとの12歳児DMFT指数についてKruskal-Wallis検定を行った。

【結果および考察】 単相関係数ならびに偏相関係数の結

果、統計的に有意な項目は、都市人口割合、第2次産業従事者割合、第3次産業従事者割合などの工業化社会への発展に伴って変動する6項目であった。この6項目について、ステップワイズ法による重回帰分析を行った。その結果、第1ステップで都市人口割合が、第2ステップで第3次産業従事者割合が選択され、最終的な重回帰係数は0.717、決定係数は0.514 ($P < 0.001$)であった。次に重回帰分析によって得られた都市人口割合と第3次産業従事者割合を基準としてクラスター分析を行った結果、対象国を大きく3クラスターに分けることができた。この3つのグループにおける12歳児のDMFT指数をみると、Kruskal-Wallis検定によって有意差が認められた ($P < 0.001$)。都市人口割合、第3次産業従事者割合はともに都市化の因子と考えられ、都市化レベルと齲蝕罹患状況との間に強い関連性が認められた。

5. PCTシステムの歯内療法実習の作業長決定について

—電気的根管長測定とX線撮影を併用した場合—

木村 庸一、高松 隆常、加藤 義弘
坂東 省一、石井 克枝、河合 治
文田 博文、大井戸真理、加藤 幸紀
横田 光弘、谷口 貴子、桜井 麻子
小鷲 悠典
(歯科保存学第一)

【目的】 歯内療法において作業長の決定には電気的根管長測定器(以下EM)やX線写真を用いた方法が高頻度で用いられており、学生教育においてもその有用性の理解と手技の習得が重要である。我々は、EMが使用でき

るPCT-ENA模型を用いた歯内療法実習を行っているが、さらに教育的効果を高めるためにX線写真撮影ができるPCT-ENA模型を開発し、学生実習に応用したので報告する。